

結いの心

地域みんなで結ぶ大きな絆

令和4年6月号

木城町自治公民館連絡協議会

自治公民館活性化支援員 大津 新

話題：読売新聞から

社説

人道危機に迅速な対処進めよ

ロシアの侵略から逃れた避難民に人道支援をすることは、国際的な責務だ。政府は、現地の実情を把握し、迅速に対処する必要がある。

政府は近く、ウクライナから周辺国に避難した人たちに支援物資を届けるため、航空自衛隊の輸送機を派遣する方針だ。

国連難民高等弁務官事務所（UNHCR）の要請を受け、インドとドバイにあるUNHCRの備蓄倉庫から、ポーランドとルーマニアに毛布などを輸送するという。国連平和維持活動（PKO）協力法を根拠としている。

UNHCRには、これまで、就寝用マットなどの支援物資を無償で提供してきた。そのほか、人道

改正自衛隊法では、在外公館などで働く外国人らを輸送するため、自衛隊機を派遣できるようになった。アフガニスタンから現地協力者を円滑に退避させられなかった反省を踏まえたものだ。

だが、日本と関係のない外国人だけの場合は、この規定を適用することはできない。

今後、ウクライナと同様の事態が起きた場合、邦人を含め、多くの避難民が発生することが想定される。緊急時に備え、法整備を含めて具体的な運用のあり方を検討すべきである。

率から割程度の自治体もある。加入率の低下により、役員の高齢化と固定化が進み、自治体広報紙の配布や会費集金、募金活動などが滞る例もあるという。

自治体は危機感を強めている。総務省が昨年、全国のすべての市区町村を対象に行った調査では、64%が自治会の負担軽減を図っていることが明らかになった。

具体策としては、自治会の活動場の確保や、自治体の担当窓口の一元化が挙げられている。

また、自治会役員が重荷に感じているのは広報紙の配布や民生委員の推薦依頼だ。こうした負担の軽減に取り組む市区町村は、少数にとまっている。

各自治体は、自治会の協力を前提とした業務がそもそも必要なのか、自治会ではできない仕事なのかどうか、より踏み込んで検討を進めるべきだ。

子供の見守りや高齢者の居場所作りなど、地域社会が担ってきた課題に専門的に取り組むNPOが増えている。自治会の負担を減らすために、自治体がこうした団体を引き入れる役割を果たすことが重要になるだろう。

自治会は、災害時などに住民が情報を共有し、助け合う基盤となる。お祭りなどのイベントは連帯感を強めることにつながる。こうした役割や魅力を伝え、加入者を増やす努力も不可欠だ。

回覧板の電子化や、SNSによる災害時の安否確認を進めている自治体がある。自治会の活動に対する若い世代の理解を深めるのに役立つのではない。

自治会自体の改革も迫られている。住民が生活する上で自治会に入り、役員を務めることが義務であるかのように感じさせる圧力があつてはならない。活動が閉鎖的と映るようでは、加入者の増加は見込めないだろう。

自治会費の使途公開など、透明性を高め、住民のニーズも踏まえて活動する組織にすることで、加入率の減少に歯止めをかけた。

住民が入りたいと思う組織に

自治会の将来

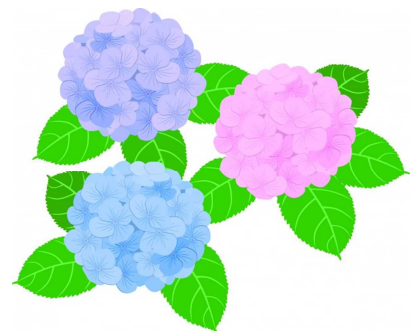
地域社会の核としての役割を担ってきた自治会の加入者が減り、役員負担も不足している。住民が入会するメリットを感じられる組織に変えていくことが大切だ。

自治会は、同じ地域に住む人が

親睦や情報共有を図るための任意団体で、入退会は自由だ。法定められた枠組みではなく、市町村の下部組織となっていた戦前・戦中の町内会とは性格が異なる。

全国で約30万あるが、2020年度の加入率は72%で、10年前から6%低下した。都市部では加入

4月21日付け読売新聞に「自治会の将来」という社説が掲載されました。この社説に対し、都城市在住の方から「自治会 改善が必要」という意見が掲載されました。（裏面）都城市も古くから市内に自治会（自治公民館）制度を導入し、6月の「六月灯」、8月の「盆踊り」、9月の「十五夜・相撲大会・綱引き」など地域の伝統行事を継承するとともに、災害に対する住民間の情報共有や助け合い（共助）が進められている地域です。指摘されているように自治会（自治公民館）は、「ここに住んでよかった」と心から思える地域にするための組織であり、地域と行政をつなぐ大切な窓口でもあります。私たちは、Afterコロナ、Withコロナを見据えながら、これから自治会（自治公民館）の存在意義を高めるとともに、活動内容を見直し改善することで、地域全体で安心・安全な地域づくりを進めていく必要があると思います。



自治会 改善が必要

無職 山田 光次 84

(宮崎県都城市)

自治会のあり方について書かれた社説(4月21日)を読み、改めて考えさせられた。私も二十数年間、自治組織で役員を務めてきた中で、問題を感じてきたからだ。

自治組織は生活に関わる様々な役割を担っているが、根本は、住民が「ここに住んでよかった」と心から思える地域にするための組織だと思う。地域と行政をつなぐ大切な窓口でもある。最近では、あまりにも無関心な人や加入を敬遠する人が多いが、なくなれば困るはずなのだ。

確かに、組織として変えるべき部分もある。やることが多すぎるのも、その一つだ。例えば街路灯の管理など、行政に任せられる業務もあるだろう。改善できることは見直し、若い人たちにも入ってもらえるような自治会にならなければいけない。

自治公民館の役割



自治公民館には、「防災・減災」「福祉」「環境」「教育」「安全・防犯」「文化・伝統」の大きく6つの役割があると考えます。

「防災・減災」・・・自助：家族・個人では対応できない災害に対して、公助：行政や消防・警察などの専門機関に依存するのではなく、共助：地域で協力して取り組むこと

「福祉」・・・障がいのある方や高齢者の方など、地域で支えあっていくこと

「環境」・・・地域の生活環境の整備やゴミ問題など、地域で協力し合っていくこと

「教育」・・・これからの時代を担っていく子供たちの健全育成、生涯にわたっての学びを地域で充実していくこと

「安全・防犯」・・・お互いに協力し合い、顔が見える状況をつくることで、安心して暮らせる地域にすること

「文化・伝統」・・・永年、地域で継承されてきた歴史を未来に引き継いでいくこと

これらの役割を地域全体で協働していくことで、「ここに住んでよかった」と心から思える地域になっていくものと考えます。

各地域での活動 (取材分のみ)

6月5日(日)各地区では、環境美化活動が行われました。

1 水分神社(杉尾社会教育指導員報告)

地域の氏神様である水分(みくまり)神社の清掃を在南、湯屋ヶ坂、立小路の方々が清掃されました。来週の催事に向けての準備が整いました。



2 出店東地区(恵利教育長報告)

早朝6時30分から担当場所の清掃を行いました。集合場所では、お互いの近況報告がFace to Faceで行われており、清掃活動だけではなく、地域を結ぶ大切な取組だと実感しました。



☆清掃活動、お疲れさまでした！☆